
長崎県の経済活性化を狙うIT活用

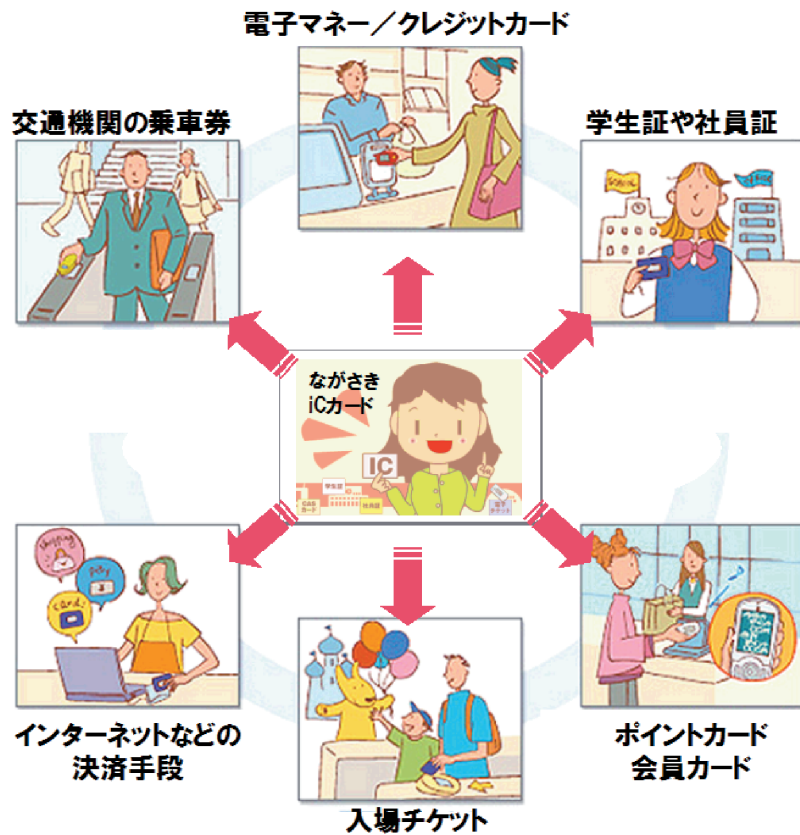
長崎地域iCカード事業の 実現に向けて

平成23年5月

長 崎 経 済 同 友 会
情 報 化 委 員 会

目 次

1. 提言の背景	1
2. 提言の内容	5
3. 地域iCカード事業の概要	7
4. 参考	11
(1)長崎における交通系カード・長崎スマートカードの現状	11
(2)他地域の取り組み状況	14
(3)iCカード事業に関するセミナー実施内容	17
(4)長崎経済同友会・情報化委員会名簿	23



はじめに

近年、地方経済の疲弊は、地域格差に加え、政治の混迷による経済対策の停滞や東日本大震災の影響等により加速している。このような中、長崎が生き残っていくために、ITを活用した施策や産学官連携による新規ビジネス創出などの議論や取り組みが行われているが、長崎経済同友会を含めて様々な団体や組織が同様の目的や課題を持っているにも関わらず、情報の共有化が不十分であり、非効率な運営も重なって、長崎全体としての経済活性化を担うような具体的活動に結びついていない現状である。

既に他の地域では地域無線LANや地域共有のICカード運用など先進的な取り組みが始まっているが、残念ながら長崎においては、地域としてのIT活用も具体的な活動に至っていないと言わざるを得ない。江戸時代に唯一の貿易港として先進のモノや情報にアクセスできた長崎だからこそ、県内外からも長崎が元気な街と認められるような斬新なIT活用策を早急に打ち出す必要がある。

そのためには、産学官がそれぞれの立場や役割を認識した上で参画し、相互にメリットを享受し、地域全体の活性化につながるITサービス対策が求められている。そして、そのITサービスが住民や観光客さらには地元企業にとって利便性の高い継続可能な事業・プロジェクトとして成り立てば地域経済にとって大いにプラスになる。

これらの要件を可能な限り満たし、コスト面や優先度を考慮した実現可能性の高い事業の早期実行を求める提言を関係する公的機関や関連団体に対して行うこととする。

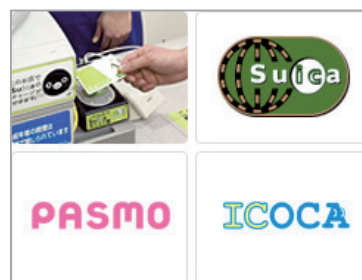
長崎経済同友会
情報化委員会
委員長 石丸利行

1. 提言の背景

ここ最近の IC カードの普及は著しい。とくに、ソニーの非接触 IC 技術を使ったフェリカカードの本格的な普及と携帯電話に支払決済の機能(おサイフケータイ)を持たせたことにより、利用者の利便性は格段に向上し、利用者数は急拡大している。都市部においては特に交通系 IC カードは既に生活インフラになったといっても過言ではないだろう。代表的なところでは、首都圏で展開している JR 東日本の「Suica」(スイカ)や「PASMO」(パスモ)をはじめ、関西圏では、JR 西日本の「ICOCA」(イコカ)やスルッと KANSAI 協議会の「PiTaPa」(ピタパ)、九州では西鉄の「nimoca」(ニモカ)と JR 九州「SUGOCA」(スゴカ)がある。各交通機関での利用に加え、駅の売店やコンビニなどでも利用できる店舗を拡大させ、さらに交通事業者間の相互利用やポイントサービスなどにより、利便性やメリット感は向上し、カードホルダーは増加の一途をたどっている。

◇主な鉄道系 IC カード発行事業者 (順不同)

- (1) 東日本旅客鉄道(株) 「Suica」(スイカ)
- (2) 西日本旅客鉄道(株) 「ICOCA」(イコカ)
- (3) (株)パスモ 「PASMO」(パスモ)
- (4) スルッと KANSAI 協議会 「PiTaPa」(ピタパ)
- (5) 遠州鉄道(株) 「NicePass」(ナイスパス)
- (6) 北陸鉄道(株) 「ICa」(アイカ)
- (7) 岡山電気鉄道(株) 「Hareca」(ハレカ)
- (8) 静岡鉄道(株) 「LuLuCa」(ルルカ)
- (9) 高松琴平電気鉄道(株) 「IruCa」(イルカ)
- (10) 伊予鉄道(株) 「IC ぃーカード」
- (11) 東京急行電鉄(株)世田谷線 「せたまる」
- (12) 鹿児島市交通局 「RapiCa」(ラピカ)
- (13) 富山ライトレール(株) 「passca」(パスカ)
- (14) 東海旅客鉄道(株) 「TOICA」(トイカ)
- (15) 西日本鉄道(株) 「nimoca」(ニモカ)
- (16) JR 九州 「SUGOCA」(スゴカ)
- (17) 長崎県内バス事業者+長崎電気軌道
「長崎スマートカード」



これらの IC カードを使って電車やバスに乗降することにより、カードを所有し利用する人(以下、カードホルダー)は、現金を使って切符を購入したり定期券を財布から出すなどの手間がなくなり非常に便利になる。また、発行事業者にとっては、現金取扱いが大幅に減少することにより、付帯業務の負荷軽減と人件費削減および改札機器

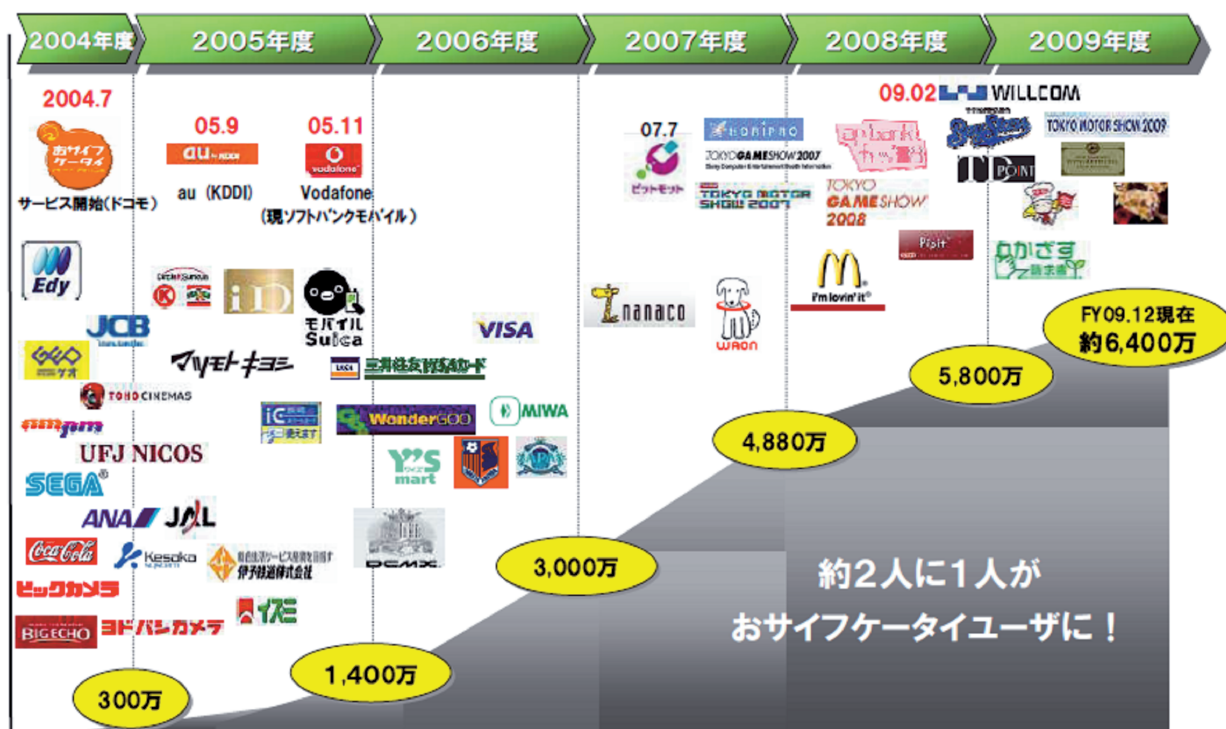
のメンテナンスコスト削減など事業全体として大幅なコストダウンが図れるのである。

それに加え、同じカードで駅の売店やコンビニ、自販機などで買い物ができる仕組みによって、クレジットカード会社と同様の決済ビジネスが成立することも大きなメリットになっている。今後はiPhoneやアンドロイドといったスマートフォンと呼ばれる新しいタイプの携帯機器でもiCカードやおサイフケータイの利用ができるようになるので、さらなる普及が促進されると思われる。

(代表的な電子マネーとiCカード発行枚数)

	プリペイド型				ホストペイ型			
サービス名称		Suica				iD	Smart plus	VISA TOUCH
サービス開始	2004.7	2006.1	2007.4	2007.4	2005.4	2005.12	2005.7	2006.9
発行枚数 ()内はモバイル	5,140万 2009.8末 (980万) 2009.8末	2,710万 2009.8末 (165万) 2009.8末	890万 2009.8末 (134万) 2009.8末	1,090万 2009.8末 (未公開)	455万 2008.12末	1,000万 2008.12末	59万 2008.8末	
導入加盟店数	137,000店 2009.6.1	63,230店 2009.4末	23,473店 2009.4末	28,500店 2009.6.15	対応決済端 末数 15万1千台 2008.8末	対応決済端 末数 36万台 2008.8末	対応決済端末数 4万9千台 2008.6末	

(おサイフケータイサービスの広がり)



--- 出展 : ©2010, Sony, SBSC, All Rights Reserved. ---

◇長崎での交通系iCカードの現状と期待

長崎では、県内交通事業者7社局により共同運営されている長崎スマートカードがあるが、その利用形態としては定期券と回数券の専用カードとして導入運用されているだけで、法令の観点と組織的な事情により他の地域で行われているような電子マネーや地域連携の活用ができない状態のまま、約45万枚という発行規模に至っている。長崎県の人口の3割以上を既に発行運営している長崎スマートカードを基盤として長崎共通の地域iCカードとして事業展開することができるならば、電子マネーやクレジットなどの決済サービスを始め、地域の商店街や観光地との販促連携などといった地域活性化を狙った様々な事業やサービスを創出することも、当初から立ち上げる事業と比較して格段に容易であり、資金の県外流出を抑え地域に留保し循環させるビジネスモデルを実現できる可能性が十分にある。

◇長崎市中心部の商店街の動向

一方、長崎の中心に位置する浜んまち商店街ではカード決済事業や共通駐車券事業などの先進的な取り組みを既にしており、特にカード決済事業ではマルチペイメントにいち早く対応し、クレジット/J-デビット/電子マネー(Edy・id)/中国デビット(銀聯)といった多様な決済サービスを商店街が包括契約して自主運営している。しかしながら、集客力の低下や売上減少傾向は続いているため、より新しい顧客サービスの提供や経営効率化の施策を模索している状況である。それらの対策の一環として、長崎スマートカードが商店街でも利用できる機能を持てば、バスや電車を利用して商店街で買い物をした人に特典を付与する「エコ買い物サービス」や、買い物に応じて提供する共通駐車券も店舗での発券はせずにiCカードを使って処理できるようになる。買い物客にとっても便利になる上、商店街としても事業運営のコスト低減にもなるのである。

また、商店街として包括契約しているカード決済事業において長崎スマートカードが全面的に参画(提携)すれば、県下商店街や地場商業施設での相互利用が促進されてカード決済取扱高が増大することになるので、決済手数料収入の増大が図れる。

その結果として、地場の個店や商業施設にとっても単独でのクレジット契約に比べても好条件での取引が可能になる。そして、このような企業や組織での協業や連携が生まれると、地域商業や産業の活性化を狙った地域全体で連携するイベントや販促企画などの実施といった副次的な効果も期待できる。

◇地域における多面的な活用

前述した以外にも、長崎観光に来られた旅行者に対しては、バスや電車のフリー乗車券、飲食店や土産品店での割引、観光情報通知サービスなどの観光促進への活用やボランティア活動やエコ活動に対して発行するエコマネーとしての運用、図書館や市役所などでの個人認証、学校や企業ではセキュリティ機能をもたせた身分証明

書、医療機関での患者カードなど、各分野での様々な iC カードの活用が可能になる。

以上のように、長崎スマートカード(後記11ページに詳細記載)を地域 iC カードの基盤として捉え、利便性の高い機能を付加して利用拡充していくことが長崎の地域活性化の起点として最重要かつ優先的に取り組むべき課題として認識するものである。

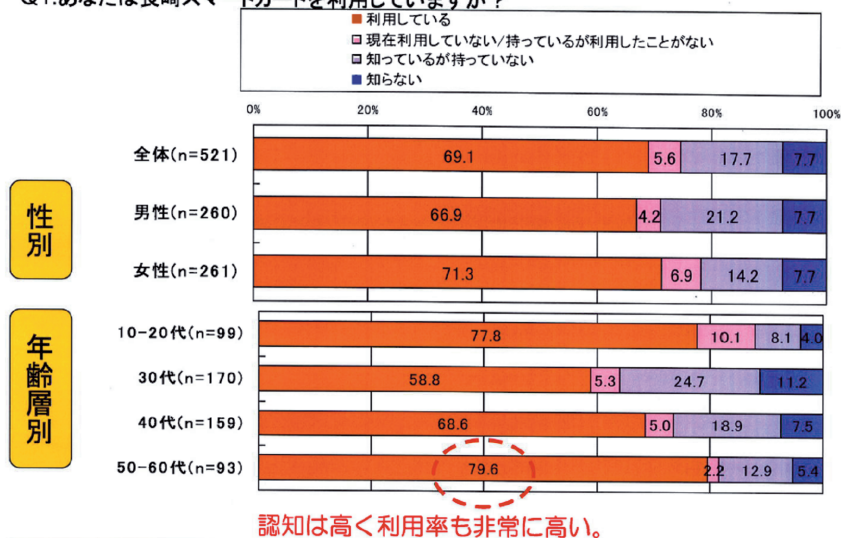
2. 提言の内容

長崎における地域iCカード事業の実現可能性は長崎スマートカードのホルダーがすでに45万人以上もいること自体、他の地域にはない大きなポテンシャルがある。

長崎スマートカードの特徴としては、利用者の年齢が50歳代から60歳代が認知度も利用率も他の年代よりも高いことが挙げられるが、このことは、地域商店街での買い物利用や病院での受付カードとしての利用、地域ボランティア活動に対する特典付与などといった交通系以外での利用範囲が広まれば、他の地域で見られるような若者層を中心とした利用だけではなく、長崎に暮らす住民の全てを対象にした付加価値サービスを創出できる基盤が既にあることになる。

日本電子決済推進機構 iC カード専門委員会 調査報告書より抜粋

Q1.あなたは長崎スマートカードを利用していますか？



我々長崎経済同友会としては、このポテンシャルを最大限に生かして、長崎としての地域iCカードの事業化を進めることを提言するものであるが、本事業の検討を進めるにあたり留意すべき点がある。

(1) 大手交通系カードや流通系カードとの連携

現在、九州では熊本や大分などで同様な地域iCカードの検討や運用が始まっており、JRや西鉄との相互利用を前提とした取り組みとなっている。そのこと自体は利用者の立場からは利便性を高める機能として必要なことであるが、大手iCカード事業者との連携のために大手事業者が運営するシステムを全面利用することは、その事業者の傘下となることに等しく、言うなれば大型商業施設のテナントとしてカード決済システムを利用することになる。浜んまち商店街のように自分達で構築運用するシステムならば、カード利用に伴う決済手数料の一部は自分達に残ることになるが、事業者のシステムの傘下となれば、結果として決済手数料の県外流出が進むのである。

今後ますます電子マネーが拡大することを踏まえると、大手カード事業者との連携に伴うシステム利用形態については、重要な検討ポイントとして押さえねばならない。

(2)長崎全体で活用する地域カードであること

長崎スマートカードの基盤を活用して地域事業化できるかどうかの最大のキーポイントは、事業運営会社の事業採算性である。現状の交通事業者や地場商店街での事業形態を拡充するだけでは、その採算性は非常に厳しいものと思われるが、地域の産学官が積極的に事業に参画し、全体での付加価値向上や内部コスト削減をお互いに配慮したシステムを構築運用できるならば、事業としての価値は十分にあるものと思われる。また、そうすることで地方自治体の無駄排除や観光などを主体にした地場産業への貢献にもつながるのである。

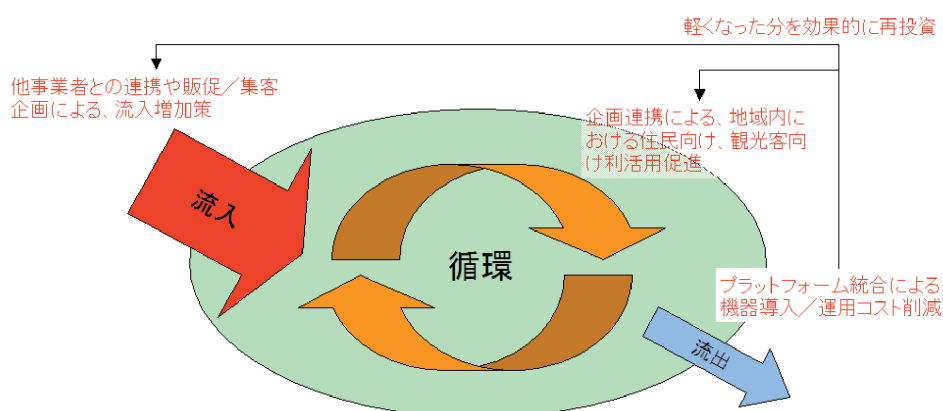
現在、長崎スマートカードの所有する機能自体では買い物などの電子マネーとしては利用できないが、地域商店街や公共施設などでの利用範囲が拡大していけば、カードホルダーはより増加していくものと予想できる。事業化は決して容易なものではなく困難な課題が多々あるものと思われるが、我々の住む長崎の経済活性化の方策として、地域iCカード事業は一つの強力な手段として成立するものであるし、産学官においても多面的に相互間のメリットを創出できる最適な仕組みになる。

現在、我々長崎経済同友会の提言を受け、地域iCカード事業化についての方向性を打ち出すための検討が始まっている。まずは、主要な交通事業者と地域商店街とのフェーズを合致させた後、他の交通事業者や民間企業、学校などの公的機関などに対して事業検討への参加を働きかけることが必要であり、それが事業化のスタートラインでもある。

長崎経済同友会としては、本提言に基づく地域iCカード事業が実現に向けて、本格的に動き出すことを切に願うものである。

以上

- 地域経済はストックではなく、フロー（流れ）
- 地域において活力を作り出す経済法則
 - ① 「地域外から外貨を流入させ」（流入）
 - ② 「地域内で資金循環を作り」（循環）
 - ③ 「地域外へ外貨を流出させないか」（流出低減）



(地域活性化の黄金律) 木下 斉 氏

3. 地域 iC カード事業の概要

(1) 提言する地域 iC カード事業の概要

① 事業目的

地域共通 iC カードを活用して様々な決済サービスや関連サービスを地場事業として包括的に行うことで、それに伴う手数料や課金収入を確保して、地場産業の活性化と住民サービス及び観光客の利便性の向上を図る。

② 運営会社が行う主な事業内容

a.長崎スマートカード事業運営の一部受託

長崎県内7社局の交通事業者で管理運営されている交通系カード運営の一部を受託する。(iC カード受発注や管理システムの運用など)

これにより、長崎スマートカードを電子マネーや個人認証などにも活用できる共通の地域 iC カードとして機能するよう一元的な管理ができる。

また、交通事業者各社においては、業務負荷やコストの低減にもなり、定期券と回数券専用カードとしての機能制限をクリアできる。

b.地域 iC カードの販売統括(卸販売を含む)

商業施設や観光地などでも電子マネーやクレジットとして使用ができ、入退室のセキュリティカードや学生証など、様々な分野に共通利用が可能な地域 iC カードを統括的に販売管理する役割を担う。

- カード発行の総合窓口(フォーマットや発行管理など)
- 交通事業者、一般企業、学校、自治体などへは卸販売
- カード利用促進企画や関連企業との連携および調整
- 一括大量仕入によるカード製作コストの低減を図る

c.クレジット会社やデビット、電子マネー会社との包括契約

- 現在の浜んまち商店街と同等な機能を県域レベルで担う
- 包括契約により生まれる決済手数料の差異による収益事業
- 中国デビットカード(銀聯)や EC サイト決済、他の交通機関(タクシーや離島旅客航路)にも対応

d.カード加盟店の募集および決済端末/KIOSK 端末の設置

- 地域 iC カード加盟店や施設の募集～契約
- 地域 iC カード加盟店や施設への決済端末の設置
- さるく博や観光案内サービスなどの情報端末(KIOSK)設置
- 関連システムや機器の企画開発および運営保守

e.長崎独自の電子マネー企画管理運用

- ポイント、クーポン、エコマネー（ボランティアポイント）
- 他社の電子マネーやポイントとの交換サービス(Exchange Service)

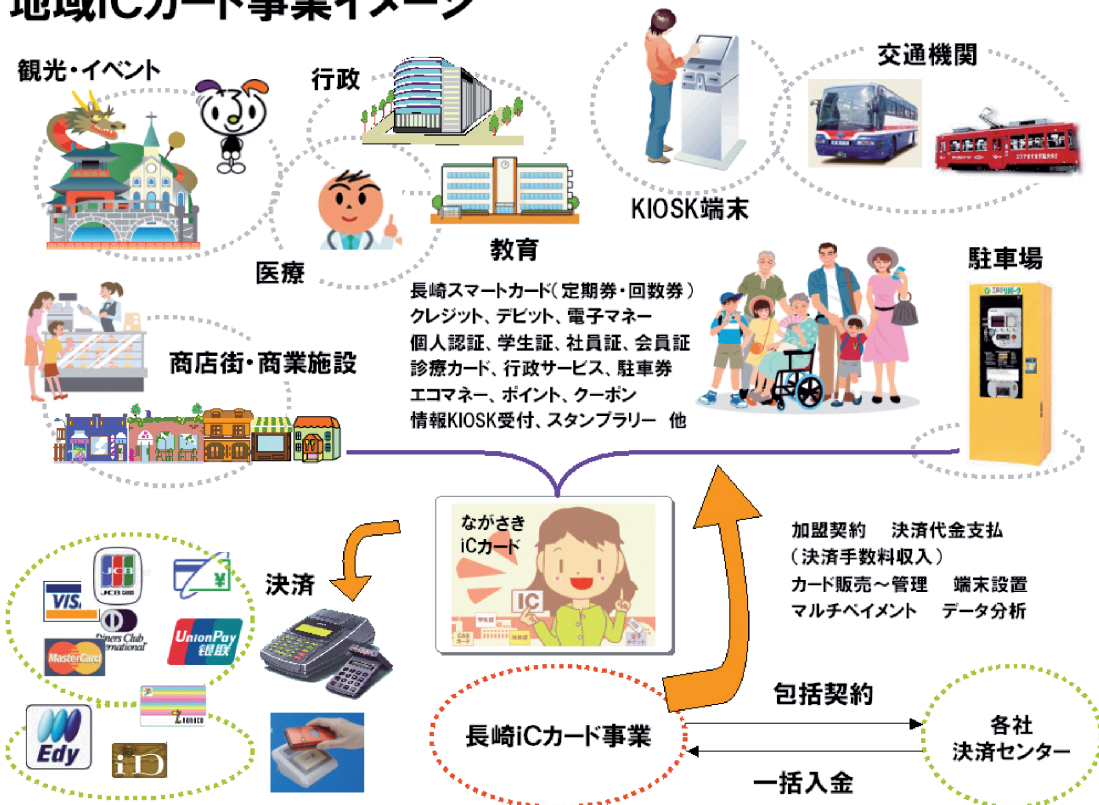
f.マルチペイメントへの対応

- ガスや水道などの公共料金や税金などの支払処理
- 観覧チケットやイベント入場券としての利用
- モバイル(携帯)やパソコンを使つての決済システム連携
- 金融機関とのサービス連携(口座振替、ATM利用、支払決済)

g.マーケティングサービス

カードホルダーの属性(年齢・性別・住所・・・など)と利用履歴(購入内容や日時、場所など)を収集蓄積することでマーケティングデータとして活用可能な環境を提供する。

地域iCカード事業イメージ



(2) 分野別の適用拡大イメージ

① 交通

- ・離島航路でのカード利用（五島、壱岐対馬、伊王島、大島、天草など）
- ・タクシーでのカード利用（クレジットや電子マネーによる乗車料金の決済）
- ・駐車場でのカード利用（クレジットや電子マネーによる駐車料金の決済）

② 商店街・小売流通・商業施設

- ・エコ買い物サービス

バスや電車を利用して商店街に来てお買い物をしたお客様には値引や特典を付与する。（交通費相当額をスマートカード枠にポイントバックする・・・など）

- ・共通駐車券サービス

一定額以上のお買い物をされたお客様には無料駐車券をお渡ししているが、紙の駐車券の代わりにカードでも運用ができるようにする。

- ・エコマネーやボランティアポイントでのお買い物サービス

さるく博やエコ活動により獲得したポイントを使って地元商店街で買い物が可能

- ・カード決済手数料率の低減

包括契約による取扱高が増大することで、カード会社の手数料率を抑えることが可能になる。

③ 観光

空港や駅、観光施設に iC カード対応の KIOSK 端末を設置することで、観光客の iC カードやおサイフケータイを活用した情報提供サービスが提供できる。一日乗車券や観光施設の入場券としての利用やスタンプラリー機能、飲食店などでの特典提供の仕掛けとしても活用できる。フェリカ iC チップを埋め込んだストラップやキーホルダーを観光客に所有（購入）してもらって運用でも良い。この場合には完全プリペイド方式になるので資金運用やリピーターの増加にも効果的である。

他県との協働により、「たとえば宮崎の観光施設 A を利用した人が長崎の観光施設 B を訪れた場合には、何らかの特典がある」などといった九州への観光客誘致を促進させるようなイベントや販促企画が容易に行える。

④ 地方自治体

- ・印鑑証明書交付
- ・証明書自動交付機利用
- ・図書予約・貸出
- ・野球場・テニスコートなどの施設予約
- ・水道料や税金などの回収
- ・ボランティアやエコ活動に関する登録カードやポイント制度として
- 他

⑤ 医療・福祉

- ・病院の診察カードとしての利用
- ・職員証として(職員、看護師、ドクター)
- ・薬剤室やカルテ室への入室管理のキーとして
- ・パソコンセキュリティ対策のツールとしてカード(PC ログオンのキーとして)

⑥ 教育

- ・学生証や職員証として
- ・大学などでの出席確認システムの本人確認用カードとして
(携帯タイプの小型カードリーダーで生徒カードを読み取り蓄積する)
- ・PC 教室などでの活用(PC セキュリティ対策や復元化ツールとして)

⑦ その他

- 金融機関との連携
- (ポイント換金や口座間移動)
 - (ATM 活用した電子マネーへのチャージ)
 - (公共料金やガス水道代の支払いサービス)

地域共通iCカードの分野別適用案

<p>観光</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報案内 (KIOSK端末の活用) ・観光施設など特典 ・観光周遊券 ・イベント限定カード ・旅行者向け決済手法の拡充(国内/海外) 	<p>物産</p>  <p>長崎県 旬鮮職人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推進 (ポイントや割引) (WEBショップ) ・旅行者向け決済手法の拡充(国内/海外) ・宅配システム連携 	<p>交通・物流</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・長崎スマートカード統合化 (バス、市内電車) ・船、タクシーへの展開 ・エコ活動の推進 (公共交通利用の推進へ)
<p>商店街</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・カード事業の拡充 ・ショッピング情報案内 (KIOSK端末の活用) ・宅配システム連携 ・地域マネー消費 ・マーケティング活用 	<p>IC</p>  <p>CAS カード 学生証 社員証 電子マネー</p>	<p>医療</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・共通診察カード ・かかりつけ薬局カード (処方せん送信システム) ・健診データ蓄積 (WEB照会)
<p>福祉・高齢化</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・本人認証 (訪問介護など) ・ボランティア登録 ・地域マネー (ボランティアポイント) 	<p>教育</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・学生証、教諭証 (本人認証) ・帰宅通知システム (学校や塾など) ・図書館での利用 ・学生食堂での利用 	<p>公的機関</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・公立図書館での利用 ・運動施設の予約 ・各種申請手続き ・税金や諸費用の支払 ・WEBでの本人認証 ・KIOSK端末の活用

4. 参考

(1)長崎における交通系カード・長崎スマートカードの現状

◇概要

長崎県交通局(県営バス)(空港線・佐世保線以外の高速バスを除く)・長崎自動車(長崎バス)・さいかい交通(離島路線の池島線・松島線は除く)・佐世保市交通局・西肥自動車(西肥バス)・島原鉄道(島鉄バス)・長崎電気軌道 の7社局と、長崎市コミュニティバス(一部路線に限る)で利用できる。導入の際、長崎県バス協会・九州バス協会・日本バス協会が補助金を出している。

スマートカードが登場する以前から6社局で共通に使用できる回数乗車券はあったが、コスト削減や不正防止のためICカードが導入された。このカードは「FeliCa(フェリカ)」が採用されている。カードへの入金(積み増し)はバス車内または最寄りの営業所で行う。また、窓口以外の店舗などでも積み増しができる場所が複数ある。カードリーダーは小田原機器製。2006年2月1日からは、小児・障害者向けに「半額割引カード」の交付も開始した。

◇導入・利用状況

2002年1月21日に長崎市内で出発式を行うとともに一部路線での運用を開始した。電波を扱う技術ということで初期は車両ごとに免許の発行が必要であったことや、予算などの関係から一度に全路線へ導入を行うことは不可能だったが、3年の歳月をかけ2005年3月までに各社とも全車両への導入を完了させ、完全にキャッシュレスでの乗車を可能とした。実際、利用者の反応は上々のようで「小銭を取り出す手間がない」、「利用額の10%を積み増し時に加算してくれるのもお得」など好意的な意見が多い。2004年3月より定期券にもスマートカードが導入され、利用は増加の一途をたどっている。定期券はカードの表面に青字で書き込む形で、継続の際に何回も書き換えができるようになっている。

2008年3月20日から長崎電気軌道でも導入した。初期導入車両は16両で、2008年12月31日までに全車両に導入された。路面電車の参入に伴い今後新規に発行されるカードの絵柄も変更され、長崎の風物とバスを描くデザインからバスと電車両方で使えることを示すデザインへと変わった(長崎の風物とバスを描くデザインのカードも路面電車でも使用可能)。長崎電気軌道でも、2009年1月10日より定期券タイプの長崎スマートカードの販売が開始された。

(以下に記載する値は2009年2月現在での概算値)

1)発行枚数

約450,000枚(内、長崎市内主要バス事業者:290,000枚)

2)カード種別の内訳

定期券:33% 回数券:67%

3) カード利用形態の内訳

通常カード:65% おサイフケータイ(ドコモ):35%

4) 増加枚数 (特定の交通事業者一社における新規発行数)

通常カード:10,000~15,000 枚/月間

おサイフケータイ(ドコモ):約 200 台/月間

5) 利用件数 (特定の交通事業者一社におけるカード利用件数=乗車件数)

145,000 件/日 (内、定期利用:49% 回数券利用:51%)

◇モバイル長崎スマートカード

2005 年 12 月 12 日からおサイフケータイに対応したモバイル長崎スマートカードのサービスを開始した。利用可能なのは NTT ドコモの i モード FeliCa 対応機種のみで、au とソフトバンクモバイルのおサイフケータイには非対応。島鉄バスではモバイル長崎スマートカードは利用できない。モバイル長崎スマートカードは島鉄バスを除く各社局の定期券にも対応し、特筆すべきことは携帯電話の画面で区間表示・利用表示が停留所名で表記されるほか、停留所の追加・廃止にも対応できる。

◇カードの特徴

販売額は 3,000 円。バスや路面電車の車内のほか、各事業者の営業所や、長崎大学生協などで販売している。1,000 円単位で 30,000 円まで金額を積み増し可能。

積み増しの際、金額の 10% がプレミアムとして上乘せされる。さらに前回の積み増しから今回積み増した時点までの利用額に応じて 10 円単位で「ボーナス」も上乘せされる。長崎電気軌道でのみセルフで積み増しが可能で、バスの場合は運転士に申告する必要がある。

◇ココカラーカード

長崎自動車が開業した「みらい長崎ココワーク」のクレジットカード(ハウスカード)。オリエン特コーポレーションと提携し発行。長崎スマートカードの機能にクレジットカードおよび NTT ドコモの iD (ポストペイ型の電子マネー) が付加されている。

◇長崎スマートカードが抱える課題

- 1) 定期券と回数券としての専用カードであり、法的に電子マネーなどの決済利用が禁止されている。
- 2) 長崎スマートカード専用独自フォーマットされた iC カード(フェリカ)なので、他のフォーマット書き込みが困難である。(他のフォーマットを書き込む場合には一旦預かりとなるので、新規のカードに交換する必要がある)
- 3) 県下 7 社局の交通事業者が共同体として導入し、補助金事業でもあることから、

単独ではカード機能や管理システムの変更や追加が困難である。

--- 携帯電話「おサイフケータイ」が使えるキャリアはドコモに限定など ---

- 4) 他の地域での交通系カードの発行にはデポジット(保証金)制度を設けて、利用者が一時的に負担することで運用されているが、長崎スマートカードの場合にはiCカード自体の費用は各事業者が負担している。(iCカードの老朽化に伴う交換などの費用負担は各事業者)
- 5) 利用者の利便性向上のためにはJR西日本や西鉄のiCカードとの連携が望まれるが、そのためのバスや電車内に設置しているiCカードの読み書き機器類の入替えを含めシステム全体のリプレースの方向性は未定である。



(2)他地域の取り組み状況

既に他の地域においては同様な取り組みが行われている。

今回の提言イメージをより理解してもらうためにも、参考となる事例を記載する。

■高松琴平電鉄(高松市)

高松市に本社を置く高松琴平電鉄は、2005年2月に四国の交通機関として初めてICカード乗車券「IruCa」(イルカ)を発行、電車やバスの決済カードとして発行枚数を増加させてきた。また、高松市内の中心市街地や公共施設などに決済端末を設置し、単なる交通系ICカードとしてだけではなく、商店街との連携による地域カードとしての利用も進んでいる。

さらには、香川大学は2008年から同校の学生証(約8500枚)として「IruCa」を採用し、地域カードとしての機能強化を図っている。

2009年の時点で約15万枚の発行枚数で、首都圏で広がるSuica・PASMOなどと比べると小規模とはいえ、利用率は約78%と高い。何より“地域カード”として広がっているのが特徴である。

■JR九州

九州旅客鉄道(JR九州)は2009年3月1日に九州北部でサービスを開始する電子マネー機能を持つICカード乗車券「SUGOCA(スゴカ)」を利用して、JR九州の駅周辺にある商店街や商業施設などを活性化する「地域ポイントサービス」を導入する。

第1弾として2009年夏までに、佐賀県鳥栖市にあるJR鳥栖駅周辺で、駅と地元商店街、自治体、そして鳥栖駅前にあるサッカーJ2サガントスのホームスタジアム「ベストアメニティスタジアム(鳥栖スタジアム)」を連携させた取り組みを始める。これにより、地元意識やファン意識の醸成を図る。

首都圏の商店街などでポイントサービスを提供するシー・アール総研(東京都港区)は、JR九州と提携して、サガントスファンクラブの会員証を兼ねたSUGOCAカードを発行し、スタジアム内にはSUGOCAの電子マネー決済端末を約20台設置。サッカーチケットやグッズなどをSUGOCAで購入すれば、ファンサービスを利用できる特典ポイントがたまるようにする予定。

これとは別に、スタジアムの入場ゲートにもSUGOCAの読み取り端末を設置し、入場時にポイントを付与する。入場時にSUGOCAカードを読み取り端末にタッチした観客に限定して、ハーフタイムと試合終了後には各自の携帯電話に割引クーポンなどの電子メールを配信。SUGOCAの電子マネー決済端末を設置した鳥栖駅前商店街での買い物や飲食に使えるようにする。

今回のポイントサービスには、車ではなく鉄道でスタジアムに来場してもらう狙いもある。鳥栖スタジアムには1試合当たりで数千人の観客が来場するが、現在は車で来る人が多い。試合によっては駐車場が不足したり、近隣で渋滞が発生したりして地域で問

題になっていた。そこで観客にはできるだけ鉄道を利用してもらい、鉄道でスタジアムに来場した人には鳥栖駅で「パーク&ライド」のポイントを付与する。

JR九州は鳥栖駅以外でも、同様の地域連携策を検討しており駐車スペースが乏しい駅前商店街を活性化しつつ、鉄道利用を促せるメリットを期待している。

2010年春には、JR東日本のICカード「Suica(スイカ)」と西日本鉄道の「nimoca(ニモカ)」、福岡市交通局の「はやかけん」の3つと乗車券機能を相互利用することが可能になり、2013年の春には国内の主要交通系カードの全てが相互利用できるようにすることが新聞等で発表されている。

2011年5月19日 長崎新聞記事

ほぼ全国の鉄道、バス
IC乗車券 相互利用へ
13年春 JR九州のSUGOCAなど

JR各社と首都圏や中部、関西、福岡の大手私鉄など11事業者・団体は18日、それぞれが発行する10種類のIC乗車券の相互利用を、2013年春から始めることで合意したと発表した。開始日はあらためて発表する。

利用できるようになるのは鉄道51、バス98の計149事業者。JR東日本のSuica(スイカ)や首都圏私鉄などのPASMO(パスモ)、JR九州のSUGOCA(スゴカ)などどれか1枚を持てば、全国の大半の地域で鉄道やバスに乗れるようになる。

電子マネー機能についても、方式が違う関西私鉄などのPiTaPa(ピタパ)を除き、相互利用が可能になる。

11事業者・団体が発行するIC乗車券は、ことし3月末現在で約6500万枚。電子マネー加盟店舗数は約14万5千。

相互利用はJR各社間のほか、首都圏や関西などの地域ごとに進んでいたが、さらに利便性を高めるため、昨年12月に協議を始めた。

■(自治体)富山県 南砺市(なんとし)

○面積:668.86km²

○人口:5万7,924人、世帯数1万7,303世帯(2007年4月1日現在)

○沿革:2004年(平成16年)11月1日、城端町、平村、上平村、利賀村、井波町、井口村、福野町、福光町の8町村の新設合併によって誕生。

住基カード交付率全国トップ

住民基本台帳カード普及率47.2%(2007年3月末)。

富山県にある南砺市は、全国トップの高普及率を強みに住基カードを地域ICカードに見立てた、さまざまなICカードサービスに取り組んできた。

2004年11月1日の新市誕生と同時に、印鑑登録証の新規登録をすべて住基カードで対応することに決め、旧8町村時代に交付した印鑑登録証は2006年12月末までにすべてを切り替えることにした。

当初、職員の不満や不安はあったものの、交付した枚数は、住基カードが2万7,368枚、在勤者や在学者、外国籍の居住者向けのなんとカードが602枚。人口に

占める住基カードの交付率は全国トップである。

さらなる普及のためにも、住基カードを「地域 IC カード」と位置づけ、「南砺市 IC カードサービス」として様々な事業に取り組んでいる。

そのサービス内容は次のとおりである。

南砺市 IC カードサービス

- 1) 印鑑証明書交付(要登録)
- 2) 証明書自動交付機利用(要登録)
- 3) 図書予約・貸出(要登録)
- 4) 施設予約(要登録)
- 5) スタンプラリー

IC カードを利用したデジタルスタンプラリー。ポイントをためると商品交換の抽選や施設割引などのサービスが受けられる。

- 6) マイアルバム

キオスク端末のカメラやデジタルカメラで撮影した画像を自分専用ページに永久保存できる。

- 7) ビデオレター

自宅のパソコンやキオスク端末から動画メッセージを送ることができる。

- 8) たけくらべ

キオスク端末で身長・体重を入力すると画面上の柱にしるしが刻まれ保存される。

- 9) なんと-e.com ブログ登録

「なんと-e.com」のブログサービスを利用できる。

- 10) 住基カードの基本サービス(住基カード利用者のみ)

- 11) 公的個人認証サービス(住基カード利用者のみ)

南砺市ホームページより抜粋

住基カードでもっと便利に。

＝ 南砺市ICカードサービスを利用しよう！ ＝

市民の方には住基カード、市内に住民登録がない方や
外国籍の方にはなんとカードを無料で発行し、
これらのICカードを使った様々なサービスを提供しています。

住基カード・なんとカードを
お持ちでない方はこちらへ

▶ 発行申請について

住民基本台帳カード

住民基本台帳カード

南砺市
20**年 *月**日まで有効
昭和**年 *月**日 性別 *
* * * * *
富山県南砺市* * * * *番地* *
住民環境課* * * * * * * * * * * * * * * *
通称名

(3)iCカード事業に関するセミナー実施内容

◇セミナー実施概要

- ・開催目的：地域iCカード事業の実現可能性および実施課題を図る
- ・開催日時：2010年4月28日 16時～（懇親会:18時～）
- ・場 所：ホテルJALシティ長崎
- ・テーマ：「地域ICカードで長崎は元気になるのか？」

・進 行

1. 開会挨拶
2. 地域iCカードとは？
3. 第1部 地域活性化セミナー
4. 第2部 パネルディスカッション
5. 第3部 懇親会

・案内状配布先（【 】内は参加人数）

- 長崎県(産業労働部)【4名】
- 長崎市(商工部)【1名】
- 長崎自動車(長崎バス)【6名】
- 長崎県バス協会【1名】
- 県営バス関連(県交通局、佐世保市交通局)【2名】
- 西肥自動車【2名】
- 島原鉄道【1名】
- さいかい交通【0名】
- 長崎電気軌道【0名】
- 長崎浜んまち商店街振興組合連合会【3名】
- みらい長崎(ココウォーク)【2名】
- 長崎商工会議所【2名】
- 地元金融機関【2名】
- 長崎経済研究所【1名】
- 長崎経済同友会【3名】
(情報委員会メンバー、企画委員会、各委員長)

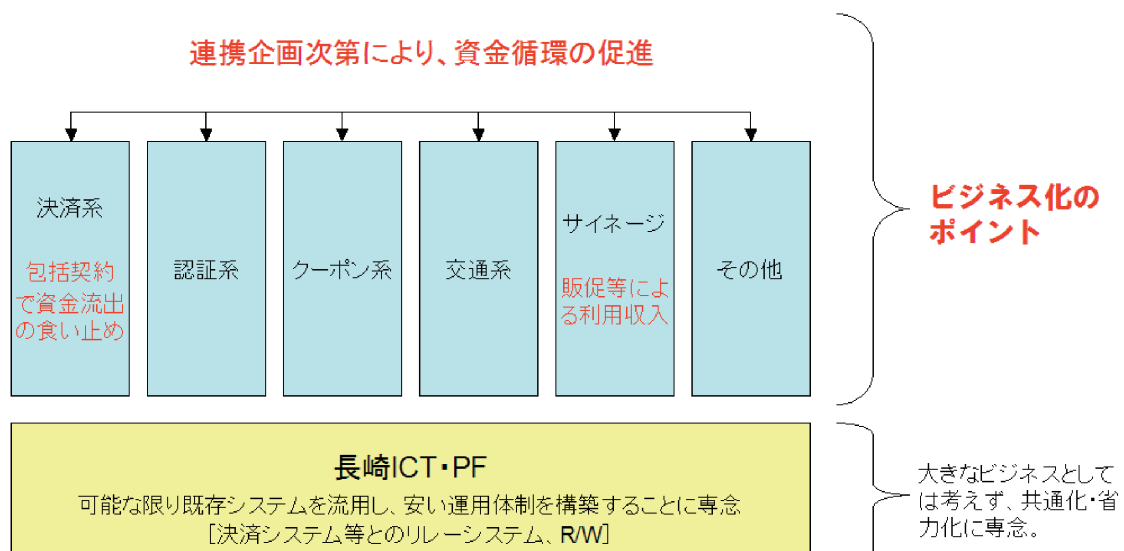
(注) 上記以外に同友会事務局(3名)と協力業者(3名)が出席

◇セミナー骨子

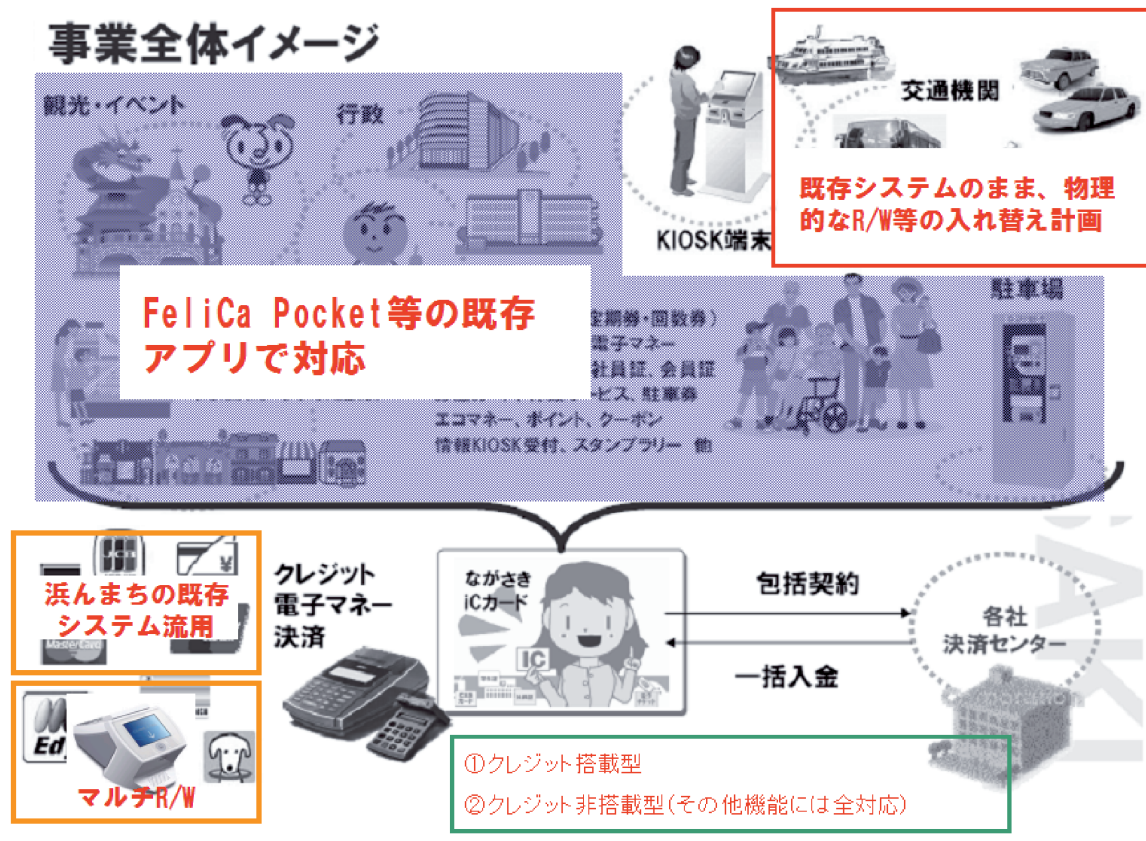
タイトル： 地域活性化事例と将来動向 by 木下 斉 氏

- 地域活性化においても地方自治体の在り方と同様に自立が求められる時代が到来している。
(従来のバラマキ型公共投資から「投資対効果」が求められている)
- 長崎として新たな事業モデルを構築し、公共投資を誘導すると共に、それに民間投資を足並み揃える必要がある。
- 地域活性化に活用できる IC カードシステムは競争・協調関係が複雑になってきている。
早期に対応しないと、長崎独自の取り組みは行い難くなる。
- 地域経済はストックではなく、フロー(流れ)。
- 地域において活力を作り出すには、以下の経済法則に則って、マネジメントしていく必要がある。
 - ① 「地域外から外貨を流入させ」(流入)
 - ② 「地域内で資金循環を作り」(循環)
 - ③ 「地域外へ外貨を流出させない」(流出の防止)
- プロフィットセンター(収入部門) と コストセンター(費用部門)をバランスさせることが重要。
- そのためのシステムは既存の技術や製品、アプリケーションの組み合わせで十分に実現できることがたくさんある。重要なのは優れたシステムではなく、運用に心配がない、安くすむ(固定費を低く抑える)ものにする。システムは常に世代交代があるので、償却期間を短縮し、トレンドの変化に併せて入れ替えていくことが可能な身軽な体制に。
- いかにして、資金流入を作り、資金循環を作り、資金流出を防ぐか、といった HOW の部分が重要。
ここがないと、単にシステムを入れただけで地域活性化に繋がらない。何よりスピード感が重要。
- ICT による地域再生は注目されているアプローチ。また、IC カード市場は常に動いているため、早期に長崎でのプラットフォームを整備していかなければ、地域外資本による虫食いになる可能性もある。

(ビジネスの構造)



(考えられる実現策)



--- セミナー講師 木下 斉 氏のレジюмеより掲載 ---

◇パネルディスカッションでの意見集約

タイトル：地域iCカードの可能性と課題

◆パネラー

木下 斉 氏

(セミナー講師)

高橋 孝次 氏

(長崎浜んまち商店街振興組合連合会 ICT 委員長)

天野 昌彦 氏

(みらい長崎 常務取締役)

高比良 則安 氏

(長崎市商工部商業振興課 課長)

◆コーディネータ

石丸 利行

(長崎経済同友会情報化委員会 委員長)

高橋 孝次 氏（長崎浜んまち商店街振興組合連合会 ICT 委員長）

<地域iCカード実現のための課題>

- どのような事業モデルにするか。このモデルによって、参加メンバーや資金調達方法、技術の適用形態などが大きく違ってくる。大手資本が参加できるかどうかはこのモデル次第。
- 重要な事業モデルの策定を「誰がやるのか」ということ。それに至るまでの関係者の調整やプランニングに要する労力はかなりハードなもので、誰もができることではない。
- 買物額に応じたポイント制度は店舗にとっては経費増大になるもので、それらを回収できる仕組みがなければ維持ができない。
- システムの共通化や協業を推進することにより小売業界のコストを削減すると同時に、投資を抑え効果的な販促により顧客やマーケットを拡大・深耕するメリットを創出することが重要。

<地域 iC カードの有効性>

- 商店街にバスや電車を使って来ていただいたお客様に交通費相当のキャッシュバックを行う。
(それには交通利用と買い物と一緒にできる電子マネーのシステムが必要)
- ボランティア活動などで与えられた地域マネーについては自治体や大手メーカーや金融機関などの協力を得るなどの工夫によって可能性はある。
- クレジット取り扱いの広域化や中国観光客の集客についても、この iC カードを基点にして他の商店街や近隣の大規模店舗との協業も実現できるのではないかと。
- 四国の高松市では小規模ではあるが地場交通事業者と地元商店街がお互いのメリットを生かしながら連携している。
- 浜んまちでやっているカード包括事業を浜んまちという枠を超えて広域化が可能になる。
(取扱金額の拡大→手数料率の低減＝店舗のコスト削減効果)

天野 昌彦 氏（みらい長崎 常務取締役）

<長崎スマートカードが抱えている課題>

- 国の補助金を利用した県内交通事業者の共同事業であることの障壁
- バスの回数券や定期券に限った機能となり電子マネーなどの多様性が無い
- カード発行のデポジット(保証金)も徴収しないことでスタートした
(カード老朽化による交換→それらの費用負担の問題)
- 西鉄や JR など福岡を中心とした多機能の iC カードの普及促進への対応

<地域 iC カードのメリット:ココウォーク/長崎自動車として>

- 地域商店街との連携(交通事業者であることの強みを生かす)
- 情報システムの共有化や統一カードによるコスト削減
- 銀聯カード提携により中国観光客への対応などが可能になる
- カードホルダーの伸び悩みへの対策になる

<地域 iC カードの課題:ココウォーク/長崎自動車として>

- 他の交通事業者との調整・連携(エリアの問題)
- 現有カード仕様の変更やシステム改造などに要するコスト負担
- 顧客や販売データの活用ルールやセキュリティ対策など
- 近隣の商業施設との障壁(JR九州:SUGOCA の進出)

高比良 則安 氏（長崎市商工部商業振興課 課長）

＜自治体としての iC カードの地域メリットや可能性＞

これからの地域経済や商業施設にとって活用すべき。

- ・地域にお金が回る仕組み
 - ・購買動向などのデータを活用して有効な販売戦略や顧客の囲い込みが可能
 - ・福岡の NIMOCA などとの差別化が重要
- ・あくまでも個人的な考えであるが、地域住民にとっても暮らしの中でいろいろな利便性を提供できる可能性は十分にある。

＜自治体としての iC カードの課題や留意点＞

- ・この事業をどういった組織で行うかが大きな課題。行政の立場での支援スタンスもこの組織の在り方で大きく違ってくる。
- ・カードの用途や使用目的によっては、個人情報保護の観点でのセキュリティ対策が非常に重要になる。特に公共サービスにも適用するとすると、それらの対策負荷は大きい。

石丸 利行（長崎経済同友会 情報化委員会 委員長）

- ・民間と自治体が一体となった組織で進めなければ、補助金を使うだけの一過性の事業となる可能性が高い。
- ・現在の浜んまちで行っているカード決済事業は今回の地域 iC カード事業の前身になるもの。
- ・iC カードの保証金無しで運用しているスマートカードは、機器設備の入れ替えなどを含めて考えると経費負担増になる要素が高い。
- ・iC カードはいろいろな住民サービスを実現できる。図書館の貸出カードや病院の診察券など、何枚もカードを持たずに済む。
- ・観光客にとっても、このカード 1 枚でバスや電車、タクシーにも乗れて観光施設の入場チケットにもなる・・・多様な利便性を提供でき、長崎のイメージアップに繋がり、リピーターも増える。
- ・浜んまちでのカード事業や駐車場案内の「とむ〜で」、共通駐車券事業は全てコスト削減を狙ったもの。それらを他エリアに展開拡充すれば、その効果は高まって大手との競争力を付けることになる。
- ・共通の利用が拡大するほど、セキュリティ対策について厳重な仕組みが求められる。
- ・参加いただいたパネラーの意向として地域 iC カード事業のニーズがあることは確認できた。
- ・実現可能性については容易ではないが、スマートカードのホルダーが 45 万人もいること自体、他の地域にはない大きなポテンシャルがある。
- ・重要なのは、そのポテンシャルを生かして早急に具体化すること。
- ・先進事例として多方面にアピールでき、公的な支援や大手企業の協力も十分に期待できる。
- ・我々は長崎の元気を取り戻すため、この地域 iC カードの実現に向けて業界や競合の垣根を越え官民一体となったプロジェクトを早急に立ち上げるべき。

◇参加者アンケート

◆質問1：理解度		5	10	15	20
1. よく理解できた	10				
2. ほぼ理解できた	10				
3. あまり理解できなかった	0				
4. まったく理解できなかった	0				
◆質問2：参考になったか？		5	10	15	20
1. 大変参考になった	13				
2. ある程度参考になった	7				
3. どちらともいえない	0				
4. あまり参考にならなかった	0				
5. 全く参考にならなかった	0				
◆質問3：地域ICカードの実現について		5	10	15	20
1. 是非とも実現すべき	8				
2. 実現できれば良い	11				
3. どちらともいえない	1				
4. 必要性を感じない	0				
5. 実現すべきでない	0				

<交通事業者>

- ・長崎スマートカードとして、交通系のみで使用で長年やってきたが、今後は様々なサービスを利用できるように、拡大していく必要があると思う。
- ・長崎市の発行する老人福祉回数券のICカード化により、紙資源の節約、集札・精算業務の効率化を図ることができると思う。ICカード化とともにモバイル(携帯電話)での取り組みを併せると、ICカード発行にかかる経費が節約できるのではないかな。
- ・既存システムの流用(共通化)がポイント。既存システム間のメリット、デメリットの整備など、クリアしなければならない問題は多々あるでしょう。行政(補助金)を活用することも大切。地域還元、地元活性化といった視点で考えていくべきでしょう。
- ・アクションプランを早急にとりまとめられたし。

<長崎県>

- ・地域内の商店街、大型店等が連携して互いに顧客を囲い込みあうという発想から脱却して、長崎スマートカードとポイントを組み合わせる地域内で還元できるような仕組みができればと思います。
- ・他の地域(佐世保や島原など)との連携をどうするかという課題はあると思います。

<長崎商工会議所>

- ・取り組み主体の検討を急ぐ必要があると思います。

<交通局>

- ・地域ICカードの実現については講演にもありましたように、固定費用をいかに抑えるかが問題となってくると思います。今後は行政を巻き込んで、交通事業者も相乗りで、この事業を推進していくことが可能であればいいと思います。以前、私がスマートカード委員会に出席していたころ、長崎大学の学生証や、長崎県庁での地域通貨の話がありましたので、このような取り組みや各商店街、デパート等が一つになった事業が推進できればいいと思います。応援したいと思います。

(4) 長崎経済同友会・情報化委員会名簿

委員長	石丸 利行	(株)イシマル	代表取締役社長
副委員長	山下 洋一郎	(株)みろく屋	代表取締役社長
副委員長	石橋 洋志	オフィスメーション(株)	代表取締役社長
副委員長	與繩 和広	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九州支社 長崎支店	支店長
委員	上田 恵三	長崎自動車(株)	代表取締役会長
委員	扇 健二	扇精光(株)	代表取締役社長
委員	小川 洋	(株)十八銀行	取締役常務執行役
委員	寺澤 律子	(株)西海建設	代表取締役社長
委員	永江 正澄	(株)昭和堂	代表取締役社長
委員	西村 長吉	(株)親和銀行	取締役常務執行役員
委員	原口 敏信	(株)十八カード	代表取締役社長
委員	横枕 誠治	富士通(株) 長崎支店	支店長